

RPPCメール

リサイクルポート推進協議会

第396号(平成23年8月17日発行)

【今週号の主な内容】

■《今週の報道発表》 2件

■《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 政府、「東日本大震災からの復興の基本方針」まとめ
2. 名古屋港の新土砂処分場で年内に中空沖を対象に基本計画を作成
3. 「オホーツク海側港湾の広域連携」で合意

=====

《今週の報道発表》

第四次環境基本計画策定に向けた中間とりまとめの公表及び中間とりまとめに関する意見の募集について(お知らせ)

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14110>

平成 23 年 8 月 9 日

【環境省】

第四次環境基本計画策定に向けた意見交換会の参加団体の募集について(お知らせ)

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14112>

平成 23 年 8 月 9 日

【環境省】

=====

《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 政府、「東日本大震災からの復興の基本方針」まとめ

政府の東日本大震災復興対策本部は「東日本大震災からの復興の基本方針」をとりまとめた。復興期間を10年とし、当初の5年間で「集中復興期間」と位置づけ、早期の復旧・復興を目指していく。

同基本方針では、災害に強い地域づくりを目指し「減災」の考え方にもとづくソフト・ハードの施策を総動員するほか、土地利用の再編等を速やかに実現できる仕組みの構築などを明記している。また地域経済活動の再生に向けて、▽交通・物流、情報通信の早期復旧、▽再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上も盛り込んでいる。

このうち、交通・物流、情報通信の早期復旧では、①港毎の復興プランに基づき、港湾の産業・物流機能・減災機能の強化を図る、②三陸縦貫道等の緊急整備や太平洋沿岸と東北道

を繋ぐ横断軸の強化、③交通・物流施設への防災機能の付加、④日本海側との連携も含め東北全体のネットワークも考慮したリダンダンシーの確保、などを挙げている。

【港湾空港タイムス】

2. 名古屋港の新土砂処分場で年内に中空沖を対象に基本計画を作成

中部地方整備局では「名古屋港で発生する浚渫土砂の新たな処分場計画」で、中空沖を対象に年内にも基本計画(案)を作成し、次年度以降に環境アセス等関連調査に着手していきたい意向。

中部地整が進めている新たな土砂処分場計画は、今後30年間に名古屋港で発生する約3800万 m^3 の土砂を受け入れる施設。中部地整では同計画案を進めるにあたって、これから漁業権区域、空港運用との関係、経済性等について検討を進める。基本計画としての方向性が固まれば測量、土質調査等を行い、事業計画作りや予算要求などへと進めて行くことになる。

【港湾空港タイムス】

3. 「オホーツク海側港湾の広域連携」で合意

紋別港、網走港のオホーツク海に面する重要港湾2港は、大規模災害時の相互補完体制の構築などの災害対応に向けた連携等をはじめとする「オホーツク海側港湾の広域連携」に合意した。紋別港、網走港はオホーツク地域の生産活動や物流、観光等を支える重要な役割を担っている。一方、我が国の港湾政策は「選択と集中」を基本に、国際コンテナ戦略港湾、バルク戦略港湾、日本海側拠点港等が進められているものの、オホーツク海側港湾はこうした対象から外れており、このままでは今後の地域の成長を支える港湾としての役割を果たせなくなることが懸念されていた。

基本合意した内容は4項目からなっており、①海上物流の活性化、②観光振興、③災害対応、④港湾運營業務の効率化に向けた各連携。

このうち災害対応に向けた連携では、災害発生時の相互補完体制の構築や太平洋側、日本海側の北海道内の他港が被災した際の支援体制の構築に取組み、地域の防災体制の強化や災害発生時の背後圏への物流機能の確保を目指している。

【港湾空港タイムス】

#####

発行者:RPPC 広報部会

部会長:本野 晃郎 パシフィックコンサルタンツ(株)

部会員:五月女 洋 五洋建設(株)

門脇 直哉 新日本製鐵(株)

柳井 健二 東京都

リサイクルポート推進協議会事務局

一般財団法人 みなと総合研究財団(内)

担当:首藤、築地、小高 URL:www.rppc.jp E-mail:rppc@wave.or.jp

※会員主催や会員に関係した催し物(セミナーなど)の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメールマガジンで配信いたします。

※メールマガジンに対する意見、要望がありましたらご連絡下さい。

#####